

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月28日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東証プライム
 コード番号 6798 URL https://www.smk.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平 (TEL) 03(3785)1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,243	△0.7	703	△34.2	3,413	31.2	2,992	56.1
2021年3月期	48,560	△10.3	1,070	—	2,601	—	1,917	—
(注) 包括利益	2022年3月期 3,682百万円 (20.3%)		2021年3月期 3,061百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	472.14	—	10.2	6.5	1.5
2021年3月期	297.92	—	7.3	5.2	2.2
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 52百万円		2021年3月期 47百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,794	30,643	55.9	4,914.89
2021年3月期	50,332	27,751	55.1	4,311.91
(参考) 自己資本	2022年3月期 30,643百万円		2021年3月期 27,751百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,433	△1,631	△971	8,505
2021年3月期	4,653	△2,325	△3,904	8,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	324	16.8	1.2
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	440	14.8	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		31.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	15.1	500	21.6	800	△34.8	500	△48.9	80.19
通期	55,000	14.0	1,500	113.1	2,000	△41.4	1,400	△53.2	224.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,500,000株	2021年3月期	7,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,265,186株	2021年3月期	1,064,036株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,337,962株	2021年3月期	6,436,494株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,033	△40.9	△457	—	1,623	221.0	1,560	—
2021年3月期	38,963	△10.9	△534	—	505	△17.0	△55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	245.70	—
2021年3月期	△8.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	45,292	—	26,370	—	58.2	—	4,221.30	
2021年3月期	44,478	—	25,455	—	57.2	—	3,948.07	

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,370百万円 2021年3月期 25,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、2022年5月19日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注及び販売の状況(市場別)	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が堅調に推移し一方で中国経済が減速する等国ごとに跛行性が見られるものの、全体としてはコロナ禍から緩やかに回復することになりました。

事業を取巻く外部環境としては、ワクチン接種の拡大により新型コロナウイルス感染拡大に一定の歯止めがかけられましたが、年後半には感染力の強い変異株が発生し、ウィズコロナ下での経済活動の継続を強いられることになりました。また、米中の緊張関係は長期化の様相を呈し、年度の終わりにかけてはウクライナ危機が起り先行きの不透明感を深めることとなりました。

当電子部品業界におきましては、家電、車載、情報通信、産機の各市場は総じて好調に推移しました。

車載市場では、半導体調達難の影響から車載メーカーによる在庫積み増しとその在庫調整の動きもあり、また年後半には半導体不足から自動車減産が起りましたが、中国、米国を中心に高水準の受注状況を維持することとなりました。情報通信市場ではスマートフォン、タブレットなどの受注が高水準を継続しましたが、足元では半導体不足などの影響による一部顧客の減産の動きも見受けられました。

家電市場では、巣ごもり需要や衛生志向の高まりを背景に、空気清浄機、調理家電などが好調に推移しましたが、足元では需要の一巡により伸びが鈍化しております。産機市場は、ウィズコロナ下での経済活動再開に伴う設備投資の回復により底堅く推移しております。

当社におきましても新型コロナウイルス感染対策や部材調達と在庫管理を徹底し、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当連結会計年度の売上高は482億4千3百万円(前期比0.7%減)、営業利益は7億3百万円(前期比34.2%減)となりました。経常利益は円安による為替差益14億2千6百万円を計上し、34億1千3百万円(前期比31.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億9千2百万円(前期比56.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、車載市場においては、主力のカメラ用が堅調に推移したことに加え、電装品用の受注が順調に拡大し、前年を上回りました。家電市場においては、デジタルカメラ用の新規採用やVR用の受注拡大により前年を上回りました。一方、情報通信市場においては、リモートワークの拡大などに伴い好調に推移してきた米国顧客タブレット用が足元では半導体不足などによる生産調整の影響を受け、前年並みとなりました。また、スマートフォン用も半導体入手難による一部中国顧客の減産により前年を下回り、CS事業部全体としては、前年をわずかに割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は195億4千3百万円(前期比1.5%減)、営業利益は10億3千6百万円(前期比28.3%減)となりました。

(SCI事業部)

車載市場において、米国を中心に自動車生産が回復したことにより、カメラモジュール、操作ユニット、タッチセンサーなどの受注が好調に推移し、前年を上回りました。情報通信市場ではウェアラブル用スイッチが、また、産機市場では事務機用タッチセンサーが好調で前年を上回りました。一方、主力の家電市場においては、住設用ユニット、エアコン用リモコンなどは前年を上回りましたが、セットトップボックス用リモコンが減少したことにより前年を下回り、SCI事業部全体としては、前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は283億8千7百万円(前期比0.2%減)、営業損失は1億3千5百万円(前期は営業損失7千2百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、メインとなる決済端末、モバイルプリンター、医療機器の市場は拡大傾向にありました。しかし、半導体不足の影響によりICを確保できず、売上高は前年を若干上回ったものの、目標値には届きませんでした。

この結果、当事業の売上高は3億9百万円(前期比8.2%増)、営業損失は1億9千6百万円(前期は営業損失2億9千4百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、317億3千万円となりました。これは、商品及び製品が8億7千1百万円、原材料及び貯蔵品が18億7千3百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、230億6千3百万円となりました。これは、有形固定資産が7億8千7百万円、投資有価証券が5億2千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、547億9千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、151億7千8百万円となりました。これは、短期借入金10億5千6百万円減少し、支払手形及び買掛金が3億7千4百万円、リース債務が3億5千3百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.7%増加し、89億7千2百万円となりました。これは、長期借入金10億3千3百万円、リース債務が8億8千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、241億5千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、306億4千3百万円となりました。これは、利益剰余金が26億8千3百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から2億3千6百万円減少し、85億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、22億2千万円減少し、24億3千3百万円の流入となりました。

主に、税金等調整前当期純利益32億5千4百万円、減価償却費26億9千6百万円による流入、棚卸資産の増減額23億5千1百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、6億9千4百万円増加し、16億3千1百万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出19億7千6百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して、29億3千2百万円増加し、9億7千1百万円の流出となりました。

主に、自己株式の取得による支出4億7千9百万円、配当金の支払額3億2千3百万円による流出によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済は、コロナとの共生を模索する過程にあり、全体としては回復軌道に向かい始めております。しかし、米中緊張関係の継続、中国経済の減速傾向、ウクライナ危機の動向等、依然として不透明な状況が続いております。また、原材料の需給逼迫を主因とする物価上昇に対し、主要国の金融政策には欧米と日本では差があり為替相場に影響を与えるものと思われま

当社グループは、斯かる環境下、お客様のニーズに適確に対応するとともに、積極的な新製品投入と一層の原価低減、経費削減に努めてまいります。

当社を巡る事業環境は、車載市場におけるCASEの進展、情報通信市場における5Gの普及、またIoT技術の急速な進化など著しく変化しております。カーボンニュートラルの実現に貢献するEV・自動運転、ITリモートなどの分野は2030年に向け伸長が期待されております。これらの環境変化に適確に対応し新しいビジネスチャンスを捕捉してまいります。また、社会との共生を目指しSDGsに対応してまいります。

当社グループの新型コロナウイルス対策としては、社員の健康と、事業活動の低下を最小限に抑えることを第一に考え、グループの工場やオフィスにおいて感染防止策を徹底しております。また、テレワークを活用しグローバルな事業活動を維持継続しております。

新型コロナウイルスを巡る環境については、ワクチン普及が進み防疫と経済の両立の方向に向かうことをメインシナリオとして想定していますが、新たな変異株の出現により、感染拡大と縮小を繰り返す状況が長引く場合や、中国のゼロコロナ政策が長期化しロックダウンが新たに発生する場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、半導体不足や原材料調達難の状況が長引く場合には、当社並びに関連する業界への影響が想定され、当社業績に影響が出るものと思われます。原材料価格、労務費、輸送費などの上昇が生産コスト増につながる場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

足元の為替相場はドル高・円安基調にありますが、急激に円高に反転する場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

2023年3月期予想につきましては、売上高550億円、営業利益15億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円としております。また、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル120円を想定しております。

なお、当該予想は、現時点において可能な限りの前提をもとに作成したもので、事業環境に変化が生じ、大きく予想から乖離する場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,799	8,555
受取手形及び売掛金	11,242	11,340
電子記録債権	1,325	1,460
商品及び製品	2,721	3,592
仕掛品	707	961
原材料及び貯蔵品	3,118	4,991
その他	1,050	860
貸倒引当金	△61	△31
流動資産合計	28,903	31,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,386	19,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,497	△14,897
建物及び構築物（純額）	4,888	4,169
機械装置及び運搬具	23,108	24,804
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,885	△21,297
機械装置及び運搬具（純額）	3,223	3,506
工具、器具及び備品	19,489	20,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,326	△19,069
工具、器具及び備品（純額）	1,162	1,144
土地	5,939	5,869
リース資産	32	29
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22	△23
リース資産（純額）	9	6
使用権資産	135	1,599
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84	△292
使用権資産（純額）	51	1,307
建設仮勘定	128	186
有形固定資産合計	15,403	16,190
無形固定資産		
その他	93	116
無形固定資産合計	93	116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,113	3,639
長期貸付金	90	99
退職給付に係る資産	2,058	2,245
繰延税金資産	92	126
その他	661	731
貸倒引当金	△84	△86
投資その他の資産合計	5,931	6,755
固定資産合計	21,428	23,063
資産合計	50,332	54,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,029	5,404
短期借入金	6,122	5,066
リース債務	53	407
未払金	1,775	1,573
未払法人税等	330	303
賞与引当金	716	745
役員賞与引当金	28	30
その他	1,442	1,648
流動負債合計	15,498	15,178
固定負債		
長期借入金	5,180	6,214
リース債務	32	920
繰延税金負債	954	961
役員退職慰労引当金	147	173
退職給付に係る負債	61	39
役員株式給付引当金	14	27
その他	691	634
固定負債合計	7,082	8,972
負債合計	22,580	24,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	13,241	15,925
自己株式	△4,394	△4,876
株主資本合計	28,900	31,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	425
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△1,997	△1,404
退職給付に係る調整累計額	568	520
その他の包括利益累計額合計	△1,149	△459
純資産合計	27,751	30,643
負債純資産合計	50,332	54,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,560	48,243
売上原価	40,119	40,169
売上総利益	8,441	8,073
販売費及び一般管理費	7,370	7,369
営業利益	1,070	703
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	50	54
不動産賃貸料	1,066	1,057
為替差益	160	1,426
雇用調整助成金	542	318
その他	525	672
営業外収益合計	2,366	3,559
営業外費用		
支払利息	108	103
不動産賃貸原価	567	575
支払補償費	87	—
その他	71	171
営業外費用合計	834	850
経常利益	2,601	3,413
特別利益		
固定資産売却益	21	32
その他	0	—
特別利益合計	21	32
特別損失		
固定資産売却損	0	34
固定資産除却損	79	38
減損損失	130	3
投資有価証券評価損	112	115
関係会社整理損	22	—
その他	5	—
特別損失合計	351	191
税金等調整前当期純利益	2,271	3,254
法人税、住民税及び事業税	297	312
法人税等調整額	93	△49
法人税等合計	390	262
当期純利益	1,881	2,992
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,917	2,992

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,881	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	137
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	297	593
退職給付に係る調整額	690	△47
その他の包括利益合計	1,180	689
包括利益	3,061	3,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,097	3,682
非支配株主に係る包括利益	△35	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	11,582	△4,391	27,245
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,057	11,582	△4,391	27,245
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			1,917		1,917
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,658	△3	1,655
当期末残高	7,996	12,057	13,241	△4,394	28,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106	△18	△2,295	△122	△2,329	△286	24,629
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	106	△18	△2,295	△122	△2,329	△286	24,629
当期変動額							
剰余金の配当							△259
親会社株主に帰属する当期純利益							1,917
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181	10	297	690	1,180	286	1,466
当期変動額合計	181	10	297	690	1,180	286	3,122
当期末残高	288	△7	△1,997	568	△1,149	—	27,751

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	12,057	13,241	△4,394	28,900
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,996	12,057	13,256	△4,394	28,915
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			2,992		2,992
自己株式の取得				△481	△481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,668	△481	2,187
当期末残高	7,996	12,057	15,925	△4,876	31,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288	△7	△1,997	568	△1,149	—	27,751
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	288	△7	△1,997	568	△1,149	—	27,766
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する当期純利益							2,992
自己株式の取得							△481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	5	593	△47	689	—	689
当期変動額合計	137	5	593	△47	689	—	2,876
当期末残高	425	△2	△1,404	520	△459	—	30,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,271	3,254
減価償却費	2,237	2,696
減損損失	130	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	25
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14	12
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	30	△289
受取利息及び受取配当金	△71	△85
支払利息	108	103
固定資産売却損益 (△は益)	△20	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	112	115
固定資産除却損	79	38
関係会社整理損	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	367	1,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	103	△2,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△838	△1,084
未収入金の増減額 (△は増加)	7	△152
未払金の増減額 (△は減少)	340	△354
その他	△141	△551
小計	4,903	2,543
利息及び配当金の受取額	77	88
利息の支払額	△114	△115
法人税等の還付額	63	234
法人税等の支払額	△275	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653	2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△57
定期預金の払戻による収入	98	66
有形固定資産の取得による支出	△2,334	△1,976
有形固定資産の売却による収入	52	415
無形固定資産の取得による支出	△26	△35
投資有価証券の取得による支出	△63	△37
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△9	△26
貸付金の回収による収入	31	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,325	△1,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,950	△2,000
長期借入れによる収入	1,400	3,800
長期借入金の返済による支出	△3,055	△1,667
リース債務の返済による支出	△37	△301
自己株式の取得による支出	△1	△479
配当金の支払額	△259	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,904	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,671	△236
現金及び現金同等物の期首残高	10,437	8,742
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,742	8,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の子会社において、従来は製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、製品の引渡時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の有償支給取引において、従来は支給品の譲渡時に収益を認識しておりましたが、支給品の買い戻し時に加工代相当額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は10百万円、売上原価は46百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円増加し、当期純利益は37百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(CS(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、FPC)、ジャックの製造販売

(SCI(センシング、コミュニケーション&インターフェース)事業部)

リモコン、スイッチ、カメラモジュール、タッチセンサーの製造販売

(開発センター)

無線モジュールの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,840	28,431	285	48,556	3	48,560	—	48,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,840	28,431	285	48,556	3	48,560	—	48,560
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,444	△72	△294	1,077	△7	1,070	—	1,070
セグメント資産	11,461	15,661	293	27,417	6,855	34,272	16,059	50,332
その他の項目								
減価償却費	1,098	947	6	2,051	186	2,237	—	2,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,574	645	4	2,225	30	2,256	—	2,256

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(注)2. セグメント資産の調整額16,059百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,543	28,387	309	48,239	4	48,243	—	48,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,543	28,387	309	48,239	4	48,243	—	48,243
セグメント利益又は 損失(△)(営業利益)	1,036	△135	△196	703	0	703	—	703
セグメント資産	13,112	18,401	288	31,803	6,745	38,548	16,246	54,794
その他の項目								
減価償却費	1,579	926	4	2,509	187	2,696	—	2,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,146	744	2	1,893	62	1,955	—	1,955

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(注)2. セグメント資産の調整額16,246百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、2021年4月1日付で実施した組織再編に伴い、従来「その他」の区分に含めていたその他部品事業の一部を「開発センター」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「CS事業部」の売上高は16百万円、セグメント利益は34百万円それぞれ増加し、「SCI事業部」の売上高は26百万円減少、セグメント利益は2百万円増加しております。「開発センター」は売上高、セグメント利益に変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,311.91円	4,914.89円
1株当たり当期純利益	297.92円	472.14円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度43,800株、当連結会計年度43,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度43,800株、当連結会計年度43,800株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,917	2,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,917	2,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,436	6,337

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しました。

(1) 処分の概要

①処分株式数	普通株式200,000株
②処分価額	1株につき1円
③資金調達額	200,000円
④募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	公益財団法人昭和池田記念財団
⑥処分期日	未定
⑦その他	本自己株式の処分については、2022年6月22日開催予定の第100回定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、企業理念のもと、良き企業市民として地域社会との絆と伝統を重視し、社会と共生する企業として社会貢献活動を行っております。本財団の社会貢献活動に寄与していくことは、ESGの観点からも、中長期的な当社の企業価値向上に貢献するものと考えております。

また、本財団は、当社(旧 昭和無線工業株式会社)の創業者夫妻および当社からの寄付をあわせて基金とし1976年に設立され、活動を続けてまいりました。当社は、本財団のさらなる財務基盤強化および社会貢献活動に寄与するべく、本財団に対して第三者割当によって自己株式を処分することにいたしました。これにより、本財団は当社株式により継続的に配当金を得ることが見込まれ、配当金を活動資源に加えることで、長期的かつ安定的に社会貢献活動を行うことが可能となります。

2. 自己株式の消却

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

- ①理由 : 将来の自己株式の処分による株式価値の希薄化の懸念を軽減するため
- ②消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ③消却する株式の総数 : 300,000株
- ④消却予定日 : 2022年6月30日
- ⑤消却後の発行済株式総数 : 7,200,000株

4. その他

(1) 受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	10,759	22.3	9,624	18.1	△1,134	△10.5
家電	18,645	38.5	18,446	34.7	△198	△1.1
車載	15,209	31.4	18,928	35.6	3,718	24.4
産機・その他	3,781	7.8	6,172	11.6	2,390	63.2
合計	48,396	100.0	53,171	100.0	4,775	9.9

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	10,635	21.9	9,421	19.5	△1,213	△11.4
家電	19,199	39.5	16,912	35.1	△2,286	△11.9
車載	14,819	30.6	17,321	35.9	2,501	16.9
産機・その他	3,906	8.0	4,587	9.5	681	17.5
合計	48,560	100.0	48,243	100.0	△317	△0.7

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動(2022年6月22日付予定)

1. 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 池尾 政信 トランスナショナル-C S事業部門、SMK Electronics(Shenzhen)Co.,Ltd. 董事長、
トランスナショナル-技術部門、技術本部(本部長)、技術管理部、信頼性センター、
環境室、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd. 董事長
(現 トランスナショナル-C S事業部門、
SMK Electronics(Shenzhen)Co.,Ltd. 董事長)

2. 退任予定代表取締役

代表取締役副社長 角 芳幸 トランスナショナル-技術部門、技術本部(本部長)、技術管理部、
トランスナショナル-R&D、
SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.
(特別顧問に就任予定)

②その他の役員の異動(2022年6月22日付予定)

1. 昇任執行役員

常務執行役員 宇佐美 博 経営企画室(室長)、法務室、トランスナショナル-システム開発部門、システム開発部
(現 経営企画室(室長)、法務室、トランスナショナル-システム開発部門、
システム開発部)

2. 新任執行役員

執行役員 菅野 英雄 C S事業部(事業部長)、富山昭和株式会社 社長
(現 C S事業部(事業部長)、富山昭和株式会社 社長)

3. 退任執行役員

執行役員 石橋 竹己

執行役員 後藤 光彦